



お取引様各位

2021年8月31日  
ユアサ木材株式会社

平素は大変お世話になり、ありがとうございます。  
各地駐在員、エージェン特から入りました地域別産地情報を連絡させていただきます。

## No. 222

### マレーシア

トピックス：

8月16日、ムヒディン・マレーシア首相はその職を辞任することを国王に伝えた。その理由は、政権与党連合議員の離反が原因であるとの説明。コロナ対策に不満があったというが、政権闘争だろう。カリスマであるマハティールの後を受け、後ろ盾のない状況下において、健闘・努力したとの印象があるが、やはりマハティール引退後に弱まった所属政党（「マレーシア統一プリブミ党」＝PPBM＝）が、連立を組んだ「統一マレー国民組織」（UMNO）に力負けをした印象はぬぐえない。

このような話になってくると、次期首相が誰になるのか注目される。候補に挙げたのは、野党連合から推されているアンワル元副首相、現副首相のイスマイルサブリ（UMNO）、そして前サバ州首相のシャフィー・アブダルの3名。

シャフィー・アブダル前サバ州首相は、前回の首相交代期にも首相候補に挙げた人物である。アンワル元副首相は、マハティールが首相在任中に次期首相と目されていたが、結局マハティールに振り回され、その望みは叶わなかった。それだけに、今回は「檜舞台」に上がる最後のチャンスに賭けていた。結果的に、対立候補である連立与党で UMNO 所属のイスマイルサブリが下院過半数以上の 114 人の支持を獲得し、第9代マレーシア首相に就任した。

イスマイルサブリ首相は、前政権で副首相及び防衛相を務めていたこともあり、前政権の流れを踏襲した政治運営になるだろうと予想されている。2018年5月の総選挙で建国以来初めて政権交代がなされたが、結局わずか3年3カ月で元の政権与党である UMNO 出身の首相が就任することになった。

さて、本日8月31日はマレーシア独立記念日の” Hari Merdeka”である。平時では、パレードや花火が上がり非常に盛り上がるお祭り騒ぎの楽しい休日であるが、コロナ禍の影響でその光景が見ることができないのは非常に寂しい限りである。

木材状況：

マレーシアでは、国家回復計画と称したコロナ感染レベルに応じた活動制限が行われており、段階を踏むごとに規制は緩くなっていく。現在、サバ州は第二段階で、サラワク州は第三段階となっている。現在、最も緩やかなレベルの第四段階にあるのは、連邦直轄区のラブアンとなっている。

上記の状況からサラワク州よりサバ州のほうが、回復に至っていないことが見て取れる。また、局地的にEMCO（強化された活動制限令）も発出され、サバ州のケニンガウ地区では、同様の措置がなされ、合板工場はすべて稼働ストップとなっている（本日現在、既に稼働再開した工場もあるようだが）。  
オフア価格も毎月値上がりし続けている状況で、原木の供給量の減少や工員不足を理由に生産数量が限られているとのことで、ほぼ言い値での取引となっている。

サラワク州の取引先からの悲痛な叫びが届いた。

取引先の事務所が EMCO のエリアに入ってしまった、事務所へ行くことができないとの連絡があった。直近に出荷した船積書類の原本は事務所に保管されており、原本を送付することができない。従い、EMCO の明ける2週間後になるとの話。こちらも書類がないことには、支払いができないので、入金を待つ彼らはどうしたらいいのかと嘆いている。

通行禁止のバリケードの写真（たいしたバリケードではないような感じがするが・・・）。



## インドネシア

8月も現地価格上昇が続き、優良シッパーからはすでに9月の値上げを唱えてきた。また、未だ受注数量枠を設定していることから、我先に数量枠に殺到してネゴせずシッパーの言い値で契約せざるを得ず、当面は高値の流れが続くことが予想される。

インドネシアは4月から10月までは乾季に入り、8月中旬にはバンジャルマシム地区を流れるバリト川で上流奥地の水位が下がった為、原木をバージに載せて下流へ運搬できなくなり、工場への原木供給が難しくなってきた。一部の大手シッパーでは遂に原木在庫が無くなり、当面操業停止となる事態が発生している。他のシッパーでも同様の現象が予想され、日本向けはアイテム良質原木を使用するケースが多く、

今後バンジャルマシンの合板工場からは納期遅れが発生する可能性が高まってきました。他方、タラカン地区は原木が確保できている様で、この地区でのオファーに期待している。

全体として出荷量が減り、バルク船の配船数が減ってきたことで、やむなくコンテナ配船に切り換えて出荷する動きがあり、コストアップ要因となっている。

さてコロナ関連ですが、7月末は、一日あたりの新規感染者5万人、死者2千人がピークだったが、今では新規感染者1万人、死者は800人程度と落ち着き始めてきた。

そこで政府は、24日から首都ジャカルタと第二の都市スラバヤなどで、4段階で最も高かった警戒レベルを1段階引き下げ、制限措置を緩和すると発表され、これにより輸出関連企業の活動は全面的に認められるようになった。

ただ一般市民の苦しみは続いており、医療崩壊で自宅療養者は多い。自宅療養の為の医療用酸素タンクの価格は、1本約20万ルピア（約1500円）と4倍へ高騰し、平均月収4万円といわれる一般市民にとっては高値で簡単には買えません。コロナ死者数は政府公式発表の2倍になるという専門家もいます。

コロナ感染症の危険性を身近に感じました。先日、弊社ジャカルタスタッフの母親がコロナで死亡しました。合掌。兄弟2人も感染したものの何とか回復しました。本人も感染するのではないかと、我々としても心配なところです。

## 中国

現地契約価格は、高値張り付きのまましばらく推移していく様相である。もう8月も終わり、今年もあと4カ月。このまま旧正月期まで高い価格帯が維持されていくことになるのだろう。しかし、前回の産地情報でも述べた通り、現地への新規契約数量は一向に上がっていない状態が続いている。

契約数量が今後においても、このまま伸びてくれば、当然価格調整に移行してくるものなのだが、一旦上げた価格をこのまま維持したいのか？ 下げの兆候は今のところ全くみられない。買い手と売り手の綱引き状態が、しばらく続く見込みのようである。

さて、中国の感染症対策は大きなニュースになっていないが、果たして万全なのだろうか。自国の対策に対して、これといった一手が見出せない状況からなのか、隣国の対策を気にしてしまっている自分がある。現時点では、日本は対策不十分と他国から指をさされてしまうのだろうが、時間の経過とともに、この社会問題は間違いなく終息してくる。

ウイルスは変異することで、確実に終息に向かっていくという歴史があるからである。かつてニュースで賑わわせたSARSやMERS、あるいは毎年恒例のインフルエンザのように、終息することのない感染症はないという観点からすれば、いずれは怖いものではなくなるというレベルに留まるだけなのかもしれないが。

私は一度、中国で食あたりが原因とみられる高熱により、中国の病院に行った経験がある。当時、その症

状があまりにも重かった為に、中国北部の地方都市で一時的に入院した。何が原因だったのか、今でも分かってはいないのだが、朝起きたらとにかく腹痛と眩暈に襲われていた。その日は強引に予定をこなすべく、朝から車に乗り込み、何とか予定通り工場訪問を実行していた。しかし、春先の天候にも拘わらず、昼頃から汗が噴き出し、周囲からもおかしいと思われ始めた。また、昼の席、当時では中国特有文化である昼食からの一気飲み大会が開催され、工場近くのレストランで、最初一杯目のビールをジョッキで一気に飲み干した。それが全ての終わりだった。昼の席は何とか持ちこたえたが、その後の工場内で暑さと眩暈で完全にダウンした。目の前の景色が突如モノトーンになり、隣にいる当社の中国スタッフに助けを欲しいと、小さな声でつぶやき、立てなくなってしまった事を記憶している。

その後、車で病院まで搬送され、点滴治療を受ける事になった。たまたま、工場に居た中国人の奥さんが看護師であった事から、病院での受け入れが許された。茫然としている自分ではあったが、なぜかとんでもない緊張感に包まれていたせいか、当時の記憶はわりと鮮明である。

車から降ろされ、病院内のベッドに移されるべく、搬送には寝台車が使用された。大げさだなとは思っていたが、言葉も分からないので、されるがままに居た。タイヤ付きの寝台ベッドの音は、意外にも静かではあったが、枕が硬かった事だけはよく記憶している。その後、寝台ベッド車のまま、私が部屋に入ると、数名の患者がカラカラとベッドを引かれ、部屋から出されていく光景を見た。その狭い部屋には、5人ほどいたと思われる。最後に出たのが年老いた女性であり、その老婆は最後にベッドごと部屋から出され、部屋近くの廊下で待機する事になった。

この部屋に居た全ての患者たちは、私のような急遽招かざる客の到来によって、本当に治療や安静が必要な人たちであるにもかかわらず、さっさと部屋から出されて行く。私は弱る思考回路の中で、中国の実情をその時知る事になった。結果的に、この病院で一人、最悪の一夜を過ごし、翌日には回復したのだが、中国の病院(この場合地方都市の病院)というものは、とにかく人が密集している事を思い出してしまう。テレビから海外の病院が映し出される時、それは大都市の立派な病院である事が多く、地方都市の込み垂れた病院が映し出される事はまずないだろう。私が経験した病院は地方都市の病院ではあったが、人民解放軍の病院だった為、立派な施設だったと思われる。

当時の記憶として、朝起きた時の鮮明な記憶として残っている事と言えば、病院にいる患者の多さとその密集具合である。さすがに今のような御時世では、ここまで密集状態を作る事はないのかもしれないが、廊下にもエレベーターホールにもベッドが置かれ、さらには私が入ったような個人部屋にも、4人から5人の患者が入っている。今となれば簡単にクラスター状態がつくられた環境である。

中国だけではないのだろうが、今のような感染問題が各地で横行する世の中において、病院に行きたがらない発展途上国の人々が多い事には、それなりの理由が有るのではないだろうか。もうしばらくは、このしぶとい感染症と、それぞれの国の対応策は異なることはあろうが、しばらく長期に渡って戦っていくしかないのだろう。

余談となるが、帰国後、会社であまり詳しく告げる事なく、このエピソードを端的に話した。当然のことながら、入院時には、直ぐに上司に連絡し状況説明は行ったが、その詳細は延べなかった。点滴を打った

事を告げたら、そんな危ない針を打つ方がよっぽど危険だろう、と叱られた事を今でも自分自身の教訓にしている。

## ベトナム

8月に入って、船賃を筆頭に各種素材の値上がりが製品に転嫁され始めた。いよいよ、ベトナム側もこのままの価格水準では、今後の採算割れが見え始めてきているようであり、値上げの角度がこれまでに比べて、一段と上がってしまっている。今後、販売価格の上げにおいて、再度の依頼を各社に説明していかないといけない状況なのだが、最終ユーザー様の意向もある事なので、ここは慎重に事を進めていかないといけない局面である。

船賃においては、ハノイから日本航路の配船を行っていた船会社が、定期便を廃止、あるいは一時的に停止する動きがあり、これまでの貨物が残った船会社に集中してきている状況下、賃上げが実行されているようである。

また、ひとつの日本航路定期便が失われた事で、今後の貨物数量が瞬間減る事も予測される。あるいは經由便が増加する為に、航海日数に影響が起きる為、出港から入港までのリードタイムも逐次確認して行く必要がある。以後、船会社の動きにおいては、これまで以上に注力していく必要がありそうだ。

これはベトナム工場の一つの成功話である。この工場を知る人は知っているだろうが、成功を成し遂げている一人の青年とその奥さんの歩みである。

2013年4月、ベトナム北部に位置する山の裾野に、この工場は作られていた。何もない荒野に、突如工場の上屋が建設されている光景を見た時に、ここではさすがに無理だろうと極めて客観的な思考に至った事を今でも思い出す。そこに至る道は、当時、途中から完全な山道となり、全く舗装もされていない凸凹道を長く走らなければそこに辿り着けなかった。

初めて訪問した時、そんな凸凹道が途絶えた突き当りに、その工場が建てられていたのである（今では、全く想像もできない景色に変わってしまったが）。その建設中の工場現場にひょっこり現れた青年が、今の工場経営者である。細身の若い青年が汚い手で握手を求めてきて、当然何食わぬ顔で対応はしたのだが、心の中では、半分以上、彼を小バカにしていた自分が居た事を、今、暴露させてもらう。

その後、工場が出来上がると、当時主流であったベトナム合板の生産方式を中国式で行う、いわゆる2ショット生産専門工場を目指していった。当時は、ベトナム1ショット物が販売の主流であり、韓国向けが特に旺盛であった時代だった。ベトナムでは、2ショット商品はそれほど流行らないだろうと私自身思っていた。それだけ中国物が当時主導権を握っていたからである。しかし、私の当時の思惑は一つ残らず、ことごとく打ち碎かれる展開になっていった事は、あえて言うまでもないだろう。

我々は当工場経営者とは、工場が完成する前からの付き合いなので、間違いなく長い付き合いとはなっ

いるのだが、ここの経営者は着工当初から、各国への販売も多角的に行っていきたいという方針を持っており、元々アンテナを高く張り巡らす青年実業家であった。新商品の開発においても、我が社特有のアイデアを次々に出していくのだが、ことごとくこの社長は、そのアイデアを誰にでも広めてしまう事で、我々からは少し距離を置かれた時期もあった。それでも、何とも屈託のない表情とその仕草に、結果として何度も騙されたような気がしながらも、なんだかんだ言いながらも、今でも当工場と付き合い合っている、という間柄なのである。

その後この工場は、日本向けを始め、各国からの注文量も安定し始める。2 ショット生産を行う付加価値品の扱いもあってか、収益が向上し、上屋を1棟増設する事になった。2017年には、さらにもう1棟新設し、新たな上屋では木材以外の事業に着手するようにもなった。2018年に入ると、さらに上屋を1棟新設し、これで木材以外の工場上屋も入れて全4棟の工場となったのである。

最近では、木材商品において、さらに付加価値商品を作るべく、当経営者の投資意欲はまだまだ高まっていく状態のようである。そしてこの経営者を支えるのが、元工場従業員の若き奥様である。当時初めて出会った頃は、全ての爪先が、汚れて黒くなっていた事が今では一番懐かしい。彼女は工場作業の経験を活かしながら、我々が工場を廻っていると、工員たちに激高する光景がしばしば見られた。時が経つにつれ、お金の余裕と少しの成り上がり精神もあってなのか、ハイヒールなんか履くようになったりもした（工場にハイヒールか・・・しかも真っ赤かのやつ）。化粧も次第に濃くなっていき、焼けた地黒の肌に無理が発生している時もあったぐらいだった。さらには装飾品も目立つようにもなってくる頃から、これでは現場で煙たがられてしまうだろうなと思うようにもなった。

しかし、ある一定の経験をしてしまえば、人間の欲なんて所詮こんなものかと達観し始めたのか、最近は少し落ち着いて、ややお洒落な農村のお姉さん、という感じに落ち着いてはきている。

彼らの野望はいったい何なのか？ 常に聞いても、あまりにも欲望がないのでいつも肩すかしされてしまっている感じがしている。純粹に仕事楽しい、という事に尽きるような気がしている。別に成金でもないし、野望もなさそうなこの工場経営者は、ただ目の前に来た波を捉えるのが、うまいだけの気もしている。あるいは、この先数年（近い未来）でおそらく来るだろう波が、少しだけ予測できるのかもしれない。であれば、今のような時勢だからこそ、仕事云々抜きで、彼が次に狙うべき波が何なのか、聞くだけでも聞いてみたいと思っている。

「いつもと変わらぬ景色でも、少しだけ遠くから眺めてみると違って見える」という。ある日の食事の席で、奥さんの話になった時に、彼が私に言った言葉である。

## ロシア関係

AA) トピックス :

1) 「アフガニスタン考」:

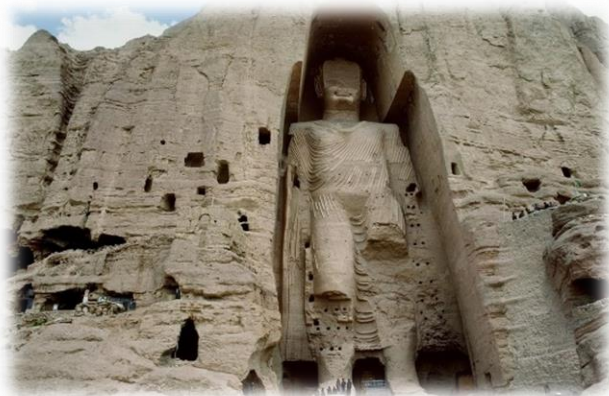
東京オリパラに際して、過去のオリンピックで強く印象に残った出来事を思い出している。1972年のミュンヘン大会のパレスチナ武装組織「黒い九月」によるテロ事件、76年モントリオール大会のコマネチと時代を追っていったときに、80年のモスクワ大会に

辿り着いた。その前年にソ連のブレジネフ政権が親ソ政権を支援し、イスラム教条主義（原理主義と呼ばれることが多いが、そのステロタイプの呼称に私はどうも違和感がある）ゲリラを抑えるためにアフガニスタンに侵攻したことで、西側諸国の多くがこの暴挙を非難し大会をボイコットした。モスクワ大会に照準を合わせ切磋琢磨し、メダルを目指していた日本人アスリートたちが出場機会を失ったことで涙していた様子は、今も鮮明に脳裡に残っている。

余談だが、当時の日ソ連邦構成国でアフガニスタンの北西に位置する隣国・トルクメニスタンに滞在していた折、ソ連軍のアフガニスタン撤退の光景に偶然出くわした。心なしか兵士たちが憔悴していたのと同時に安堵感に浸っていた姿を記憶している。

当時のソ連軍に対しイスラム教条主義系のゲリラ組織が激しく抵抗を続けたことで、ソ連軍の駐留は10年にも及び泥沼化し、この侵攻は失敗に終わる。この出来事は、1970年代の緊張緩和（デタント）が終わって新冷戦といわれる対立に後戻りする。これを機にソ連の権威が大きく揺らぎ、ソ連崩壊の起点となった。このアフガニスタン侵攻とその失敗は、ソ連崩壊をもたらしたのみならず、イスラム教条主義を精神的支柱にした新たな民族主義の台頭を招き、それはやがて9・11同時多発テロにつながる。

アメリカは、対ソ戦略としてイスラム勢力に武器を援助した。そのイスラム反ソ勢力（オサマ・ビンラディンもいた）が、湾岸戦争後にその武器で反米闘争することになったのはアメリカにとって皮肉な結果といえる。10年近く侵攻し続けていたソ連軍が撤退した後も、アフガニスタンでは内戦状態が続いていたが、イスラム教条主義を標榜する武装勢力・タリバンが、隣国パキスタンの支援を受けて実効支配するようになった。当初アメリカは、彼らを中央アジアの安定勢力になりうると考え、CIAを通じて武器を大量に供与していた。



「バーミヤン大仏、破壊前の写真」

ところがタリバンは極端なイスラム化を進めるばかりでなく、オサマ・ビンラディン率いるテロ組織アル・カイダを匿い、シルクロードのルート上にある仏像群バーミヤンを爆破するという過激な行動に傾いていく。本来イスラム教は強制的な改宗を認めず、むしろ異教徒との共存の意志を確認しているはずなのだが、これは異教を許さないという過激で教条主義的な行動だった。当時私はこのバーミヤンの爆破が何か良からぬことが起こる前兆だと感じていた。

バーミヤンの破壊は2001年の春の出来事で、その半年後の9月11日にはあの当時多発テロが起こってしまった（このテロの直前に暗殺されたアフガニスタン北部同盟の星・マスード司令官を描いたノンフィクション「マスードの戦い」には大きな感銘を受けた）。アメリカはタリバンに対し、ビンラディンの引き渡しを要請したが拒否されたため、報復として米軍のアフガン駐留を断行した。アメリカはタリバンの行動を完全に見誤った。さらに過去に供与した武器が結果として自分たちに向けられることになろうとは、思いもよらなかったに違いない。



「マスードの戦い」

2001年の米軍侵攻を受け、タリバン政権が崩壊し、成立したアフガニスタンの民主政権。それが、先日事実上崩壊した。徐々に撤退を続けていた米軍の完全撤退を前に、タリバンは密かに勢力を拡大し首都カブールを陥落させ、ガニ大統領はUAEに脱出した。

米軍の完全撤退へのプロセスにおいて、これまでトランプ政権は政府軍と対立するタリバンとの直接協議を行ってきた。米軍のアフغانستانにおける駐留経費と兵士の負担軽減が最も大きな理由で、一方ではタリバンの行っている極端なイスラム化によって禁止されている女性の教育や音楽の復活などを求めている。双方が譲歩することによって、内戦拡大を抑止しようとする考えがそこにはあった。

だが数年前から既にアフغانستانのガニ政権は統治機能を失っていた。腐敗していた。民衆からの支持も低下していたとき。タリバンが付け入る隙はそこにあった。周辺国は、タリバンの単独政権は危ういが新たなアフغانستانの政権にタリバンを組み入れてもいいとさえ考えていた。銃撃されて亡くなった日本人医師・中村哲氏は生前こう述べていたという。「タリバンは訳が分からない狂信的集団のように言われますが、我々がアフガン国内に入ってみると全然違う。恐怖政治も言論統制もしていない。田舎を基盤とする政権で、いろいろな布告も今までであった慣習を明文化したという感じ。少なくとも農民・貧民層にはほとんど違和感はないようです」。現地にて肌で感じた彼の言葉が正鵠を射ていたことの証明をタリバンに期待したい。

アメリカ外交の基本は「敵対する勢力の敵は味方」。ソ連（ロシア）や中国がその敵対する勢力に当たる。だが、そこには自ずと矛盾が生じ、混乱を招くことが必定だ。その結果何が起こるか。無辜の市民の「難死」である。この言葉はかつて「ベトナムに平和を！市民連合（ベ平連）」（日本のベトナム戦争反戦、及び反米団体）を主導した作家・小田実氏の造語である。その意味は、戦争や大災害によって多数の一般市民にもたらされる無意味で不条理な死。

アフغانستانの新政権がどのようになるのか今後の推移をみななければいけないが、為政者たちはこの「難死」を是非とも招かないような組織づくりを目指し、正当に国際的な承認を得てほしいと願っている。ロシアや中国は近隣にイスラム教条主義だけに拘泥する国家が生まれることは安全保障上よしとしないはずなので、国際社会を通じてタリバンを懐柔する方策を講じていこう。既にロシアは中央アジアに位置する旧ソ連6カ国でつくる集団安全保障条約機構のオンライン形式の首脳会談を開き、アフガン情勢の急変で高まる脅威に対し連携を強化することで合意した。

タリバンが実権を掌握したアフغانستانから、外国人やその関係者が退避する動きが急になっているが、首都カブールの空港周辺でテロ攻撃が発生し、大きな被害が発生した。タリバンと敵対する過激派組織「イスラム国（IS）」の犯行とみられている。このISの分派組織（ISホラサン州）に対して、アメリカはその報復として無人機による空爆を行った。巻き添えで民間人が死亡した。「難死」。バイデン大統領は「この攻撃が最後ではない」と強調し、報復の継続を宣言している。「報復の連鎖」。アフガン情勢には今後とも注意が必要だ。

## 2) 「チャイコフスキー」 :

東京五輪を観ていた人なら、ロシア（参加はロシア・オリンピック委員会=ROC=の個人資格）の選手が金メダルを獲得して表彰台上った時、ロシア国歌ではない別の音楽がかかっていたことに気付いたと思う。この曲は世界的に知られるロシアの作曲家ピョートル・チャイコフスキーが作曲したピアノ協奏曲第1番変ロ短調である。調べてみると、この曲の一部がオリンピック用にアレンジされ、現代ロシアで最も有名





デニス・マツエフ

なシベリア生まれのチャイコフスキー国際コンクール優勝者のピアニスト、デニス・マツエフが演奏したものだという。

国際オリンピック委員会 (IOC) はこの曲を演奏することを正式に認めたが、実は、当初 IOC が提案していたのは別の曲だった。それはソ連の歌曲「カチューシャ」。これは第 2 次世界大戦中に流行った愛国的な曲で、大祖国戦争の非公式国歌と考えられていた。しかし、IOC はロシア国家との関連性が強いという理由でこの曲を認めなかった。そこで、より中立的なものとして IOC が提案したのが、2020 年に生誕

180 年だったチャイコフスキーの曲だった。ロシアのアスリートは 2 年続けて中立的な国旗のもとで参加することになっていたため、この曲が国際大会で使われるのは今回が初めてではない。ピアノ協奏曲第 1 番は、これまでも既にスピードスケートやフィギュアスケート、アイスホッケーの世界選手権大会の表彰式で使われている。

個人的にはロシアのクラシック音楽で最も好きな作曲家はショスタコービッチだが、ロシアの人々の間で最も人気のある作曲家はチャイコフスキーだといわれている。彼は 6 つの交響曲や 3 大バレエ曲、12 のオペラ音楽、3 つのピアノ協奏曲のほか、室内楽曲、合唱曲など、多岐に渡るジャンルの作曲を手掛けた。他の作曲家にはない幅広さだ。そして彼の音楽の特徴は、抒情的で流麗、そしてメランコリックな旋律に溢れている一方、絢爛豪華な管弦楽法を駆使している。リズムの天才とも称される。曲想はメルヘンチックでロマンが感じられるので、そこにロシアの人々は魅かれるのだろう。

チャイコフスキーの繊細な心は作品だけに向けられたわけではない。あらゆる弱いものにも注がれていた。孤児や動植物、そして同性愛者など。それこそ多様性を持ち合わせた大作曲家ゆえに、今回の五輪の表彰式の楽曲に相応しいものだといえるだろう。

#### BB) 産地現状 :

極東エゾ丸太 3.8 M 日本海側	22-3 cm (CIF)	-----
極東カラ松丸太 日本海側	22-30cm (CIF)	-----
シベリア赤松丸太 日本海側	22-30cm (CIF)	-----
シベリア KD 赤松原板 日本海側	US (CIF)	US\$600~700
シベリア KD 赤松垂木 A グレード	東京	US\$900 以上

7 月末現在の首都圏のロシア製品の在庫数量は約 20,000m<sup>3</sup> で、先月末比でさらに減少した。また産地価格の高値提示は継続中。赤松垂木価格は \$900 台に突入し、一部メーカーの価格は \$1,000 を超えているともきく。慢性的な良材丸太不足が一番の理由。山火事や長雨の影響により丸太伐採作業が滞っているようだ。さらに、製品が工場から出荷してもシベリア鉄道の一部の橋梁工事等により、輸送が乱れている。

品不足と価格高騰がいつまで続くのか。産地企業の間では、日本向け輸出製品の生産比率を高める動きが出ているとの噂がある。日本向け価格が上昇している環境にある一方、米国、中国からの引き合いが以前に比べ落ち着いてきたためだと考えられる。今後原料丸太の確保状況にもよるが、秋以降は多少入荷が回

復するのではないかと期待感があるが、価格は上げ留まったままだろう。ただ、例年の季節要因を考えると、供給量はさほど増えていかないと考えている。

今のところ、ロシアの得意とする羽柄材の数量不足は、構造材製品や構造用合板の流通不足でプレカット工場の稼働が制限されている現実があるので、思ったほどの大問題になっていない。しかしながら、中長期的にみると、どこかの段階で事態が深刻化する恐れは十分ある。国産材の代替品で間に合えばいいが、国産材製品の供給もそう簡単にはいかない。内地挽き製品がそれを補完できるかといえば、それも難しい。原板コストは現地挽き製品と同様に急上昇しており、入荷についても完成品以上に不確定な状況だ。

## ニュージーランド関係

AA) 商況/産地現状：

先日国内最大の都市オークランドで新型コロナウイルスの感染者が、今年2月以降半年ぶりに確認され全土を対象に3日間のロックダウン（都市封鎖）となったが、首都ウェリントンでも感染者の確認があり、ロックダウンの期間が今月末まで延長された。オークランドではさらなる延長の可能性も示唆されている（2週間程度）。ニュージーランドは、新型コロナウイルス感染対策に成功したとの評価を国内外から受けているため、不確実性の解消に向け、今後も徹底していく構えが鮮明に打ち出されている。

この影響で、NZにおける一部製材工場は操業停止などの措置をとっているときく。積出港における荷役は止まってはいないが、作業効率はかなり低下している模様である。先月も述べたが、そもそも輸出港はロックダウン以前から滞船が著しかった。今回のロックダウンの影響で、さらに搬送のスケジュールが拡大する恐れがあると同時に、船会社にとっては滞船料などのコストがかさむことは必至で、このコスト増は日本向けラジアタ松丸太価格にも跳ね返ってくるとみられる。既に、日本向け輸出の船運賃は上昇が顕著になっているが、さらに値上げとなる可能性は大。

中国市場では、丸太の潜在需要が高いことに変わりはないが、価格上昇が継続していることに嫌気も出ている。一部の噂によると、NZから丸太を出材したものの、何らかの理由をつけて、L/Cの開設を遅らせようとするケースがあるという。船を走らせて中国の港に到着する間に、価格を下げざるを得ない状況を作り出そうという魂胆なのか。過去にもこのような事例はあったときく。

とはいえ、7月積みロットは少し弱含んだものの、8月積みで再値上げに転じたときく。価格は中国向けで\$180ぐらいだとみられる。

価格と船運賃、そしてコロナの新たな波が起こり、先行きを見通すことがますます困難になりつつある。

BB) トピックス（トランスジェンダー）：

以前の産地情報でご紹介したニュージーランド代表東京五輪出場選手について再度ふれてみたい。

女子重量挙げ87キロ超級が行われ、世界ランキング7位のローレル・ハーバード選手はスナッチを3回ともに失敗。記録なしに終わった。同選手は男性として生まれ、2013年に性自認が女性であると公表した。性別変更したトランスジェンダー選手が出場するのは、五輪史上初だった。

前と重複するが、男性として生まれたハバード選手は、20代でNZのジュニア記録を樹立するなど男子105キロ超級で活躍。その後、性同一性障害の診断を受けてホルモン治療を開始し、性別適合手術も受けている。2017、2019年には女性として世界選手権に出場し、20年にはイタリアで開催されたワールドカップで、女子87キロ超級の金メダルを獲得した。そして、今年6月、国際重量挙げ連盟（IWF）が発表した世界ランキングでハバード選手は7位となり、男女各階級の世界8位以上とそれ以外の大陸1位などが得る東京五輪の出場権を獲得した。今大会は残念な結果に終わったが、トランスジェンダー選手が出場したこと自体に意義があったといえるだろう。

多様性と調和の重要性を訴えた東京五輪。そこにはジェンダー平等も含まれる。それに水を差すような出来事があった。東京五輪に出場したLGBTなど性的少数者の選手が、ロシア国営・政府系テレビの複数の番組内で中傷された問題である。英国のBBC放送によれば、ロシアの国営テレビの討論番組で下院議員がハバード選手を指して「この汚らしい性的倒錯に強く反対する」と発言。男子シンクロ高飛び込みの英国代表で同性愛者を公表しているトーマス・デーリー選手にも非難の言葉を浴びせた。

また政府系テレビ局で放送された討論番組でも別の下院議員が「（西側諸国が）平等の権利や、LGBTや他の変態の権利拡大といった課題を五輪運動に植え付けようとしている」などと主張した。さらに別の放送回では司会者が三つ編みのカツラをかぶってハバード選手を中傷。トランスジェンダーを「サイコパス」と呼んだ上で、「彼らは精神科で治療されるべき」だと発言する酷さ。

五輪憲章はあらゆる差別を禁止している。今回の報道に関連して国際オリンピック委員会の広報部長は「全ての人に五輪大会の参加者を尊重するように求める」と述べたが、一方ではロシアのように反LGBTの考えが根強い国は存在する。IOCは公式パートナー契約を結んでいる政府系テレビ局と接触し、詳しい状況を調べるとしているが・・・。

社会主義国ソ連には、いかなる差別も存在せず、全ての人々が平等であるとされていた。しかし、実体は民族差別や性差別が歴然と存在していた。男女平等の観点から雇用機会も均等であると建前もあったが、実情はそうではなかった。もともと、帝政ロシア時代から、ロシアでは家父長的な封建社会が続いていた。

ウクライナ生まれのベラルーシのノーベル文学賞受賞作家でありロシア語で作品を発表しているスヴェトラナ・アレクシエーヴィッチ女史（昨年ドイツに移住した）は、著書『戦争は女の顔をしていない』で、第二次世界大戦中、もっとも過酷な戦場の一つになったといわれる「独ソ戦」を題材とした。

ソ連側だけでも死者は約2700万人といわれるが、この戦争に従軍した女性兵士が100万人を超えていたことはあまり知られていない。彼女はこの作品でそのような女性たちの苦悩や悲しみ、希望や絶望を「証言文学」という方法で克明に描き切った。戦争を記録するのが「男の言葉」だけだったことに疑問を持ち続けた彼女は、「戦争の物語を書きたい。女たちの物語を」というやむにやまれぬ思いから、元女性兵士たちから聞き書きすることを決意したといわれている。

読み進めていると、ここにあるのは戦争のリアルであり、描かれた女性たちの姿から、戦場でも女性でありたいという希求や女性ならではの苦悩と悲しみが伝わってくる。性の問題をおざなりにしておいて、三

つ編みのカツラをかぶって揶揄し中傷するようなロシアの報道関係者に、このアレクシエーヴィッチの著書を熟読してもらいたいものだ。

とはいうものの、プーチン政権は同性婚を否定するロシア正教に基づいて、昨年7月に発効した改正憲法で、結婚は「男女の結びつき」だと明記した。LGBTの権利拡大に否定的な姿勢が、今回のテレビ局の放映内容に反映された可能性がある。中国でも同様の報道があったときく。かような大国の政治体制においては、多様性を認めるといふ所業は国家にとって悪影響を与えると考えられており、それが自然に露出してしまったのだろうか。

## **欧州関係**

AA) トピックス：

1) 「心の中の壁と垣根」：

既に退任が決まっているドイツのメルケル首相の有名な演説を紹介する。2019年5月、外遊先の米ハーバード大学で学生に語ったものだ。彼女は旧東ドイツの独裁下でベルリンの壁に自由を阻まれた生活を送っていた。それを振り返り、「無知と狭い心からくる心の中の壁は家族の中だけでなく、社会のグループや肌の色、民族、宗教が違う人たち間にもある。これらの壁を壊してほしい」と述べた。

多くの壁が世界中に存在しているが、欧州連合（EU）の中で新たな壁が続々と築かれている。その一例だが、18歳未満の児童に対して、学校教育で同性愛や性転換にかかわる情報を伝えることを禁じる法律がハンガリーで成立した。個人が尊重され、自由に生きる権利があるという価値観が共有されてきたEUの加盟国で、性的少数者（LGBTもしくは最近ではLGBTQという言葉も話題に上る。QはQueerまたはQuestioningで、Queerは多様性のある性的マイノリティ全体を包括する言葉で、Questioningは自分のセクシャリティが定まっていな、またはあえてカテゴライズしないという意味を持つ）の権利侵害につながりかねない法律が生まれたことは各国で反発を招いている。その一方で、ポーランドやスロベニアは、ハンガリー政府に同調し、イタリア、スペイン、フランスなどの右翼・保守党もこれに賛同している。EUは世界に先駆けて理想社会を追い求める存在であると思っていたが、変容しているようだ。

メルケルが表舞台から退場すると、EUを先導する役割を担うのはフランスのマクロン大統領になるだろうが、来年4月に大統領選挙がある。だが、支持率で極右政党が肉薄しているので、マクロンがそれに気遣って政策転換を行おうとするならば、EUの追い求める理想社会から遠のく可能性は大だ。

度重なる戦争の反省から、欧州に統一社会を築こうとする思想がEUを誕生させた。今その歴史を再考すべきだと思うのだが・・・。

最近、「歴史から学ぶということは何ぞや」と出来の悪い頭で考えたりしている。これはあくまでも暴論に近いかもしれないが、お許しいただきたい。

昨今、いろいろな歴史学者が歴史から現代社会を読み解こうとメディアに露出している。そこで感じられるのが歴史家の後出しジャンケン。史実を切り取って、そこから自らに都合のいい言説を展開していく手

法。歴史に学べという輩を怪しいと疑ってかかった方がいいと思う時もままある。時代時代には相反する言説や行動があったはずなのに、今も脈々と生き続けている勢力側の史実だけが真実であるというまやかしは、歴史家の欺瞞でもある。過去のズレを検証しなければならなければ真実は隠されてしまう。自分で考えるしかない。歴史学者に頼ってはいけないのか、そもそも歴史学者とはいったい何なのか。

これは歴史学者に限ってのことだけではない。コロナにみる専門家や科学者の類も同様である。結果論として当時の発言が間違っていたことは明らかなのにそれを検証せず、時だけが進んでいく。不安を煽って人を動かすか、安心でそれを行っていくか。前者は比較的容易だが、後者によって行うには時間と手間かかる。コロナはいろいろ考えさせてくれる。

少し脱線。接触を「害」とするソーシャル・ディスタンスのようなものは、これまで近代日本にも存在した。それは「心の垣根」というべきものだ。私とあなたは別の存在なので立ち入るな、触るな、不快な思いをさせるな……。今はその垣根がアクリル板に代わっただけに過ぎない。

それより前の日本。江戸時代の時代劇を見ていると、飯屋や宿屋で初対面の人間同士がお互いに干渉しながら空間を共有する姿がよく映し出されている。かつて、農耕生活においてはお互いに助け合わないと生活ができない「共助」（某首相がよく言う）の社会があった。それがいつの間にか近代では「自助」が求められるようになっていく。そもそも共助という面倒くさいコミュニティを嫌がる若者たちは「自助」を目指して故郷を捨て都会を目指した。私もそうだ（農耕社会は濃厚社会なんだ！）。

コロナ感染者への「差別」はまさに近代日本人の共助から自助に変容していった精神そのものだ。他人に迷惑をかけてはいけない、自分のことは自分でやれというのは耳障りよく、至極真っ当な意見に聞こえるが、そこには弱者へのいたわりの精神に欠ける。弱者に対して「迷惑はかけてもいいんだよ」という励ましといたわりの言葉が拒絶される社会がいいはずはない。

コロナ禍で巣ごもりしてネットを中心に組み立てられた小宇宙で、共助の精神はますます希薄になってしまっている。世の中が極端になっている。白か黒かのレッテル貼りばかり。グレーではだめなの？日本社会はグレーを許してきたのに、寛容さがなくなってきた。SNSでの攻撃に過剰反応している「トランプ現象」の蔓延。そしてドストエフスキーのいう「大ナポレオン主義」。

話がまとまりを欠いている。定説とされる歴史をそのまま鵜呑みにして学ぶことを疑ったり、専門家とされる意見にすぐ同調せず、個々人が識別能力を発揮することが「SNS社会」ではより一層求められる。メルケルの言う「心の中の壁」と、近代日本に存在していた「心の垣根」はよく似ている。すぐメルケルになれなくても、壁や垣根を壊していく責任は、市民ひとりひとりに求められるだろう。それにしても欧州の壁と日本の垣根。そこに文化の違いを思うのは私だけだろうか。少しでも空間を残し、逃げ道を作っておく日本の文化。私はそれが好きだ。

2)「ベラルーシで想うこと」:

東京五輪のベラルーシ代表で亡命を求めていた陸上のクリスツィナ・ツィマノウスカヤ選手。彼女は経験のない陸上1600mリレーへの競技出場をコーチらに一方向的に決められたとSNSで批判したことで、帰国を

強制されていると訴え、羽田空港で警察に保護された。そして、帰国すれば投獄の恐れがあると亡命を希望した理由を話し、結果的にポーランドに亡命した。夫もベラルーシを出国しウクライナに退避していたが、先日ポーランドで合流、再会を果たした（ベラルーシに残された彼女の家族たちが心配だ！）。

ちょうど1年前にベラルーシで大統領選挙が行われ、ルカシェンコ氏が6選を果たした。圧勝の結果に終わったが、選挙に大規模な不正があったとし、反政権派は同大統領の退陣を求める抗議運動を展開した。この経緯については先の産地情報で、ノーベル平和賞を受賞した象徴的存在の女性を紹介した。今でもこの抗議行動はベラルーシの国内外で継続されているが、それに対する政権側の「弾圧」も強まっている。

5月には、反政権派ジャーナリストの搭乗した民間機を強制着陸させる強権的な行動が国際社会の反発を招いた。国家主導による「ハイジャック」ともいわれている。政府への抗議行動に参加したアスリートに対する迫害も起きているといわれていたが、その一端が今回の騒動につながったといえる。

これがきっかけになり、米政府はルカシェンコ氏とつながりの強い国営企業や政権の支援者、ベラルーシ・オリンピック委員会などを経済制裁の対象とすると発表した。政権を支える財布となっている米国内の資産凍結もそれに含まれる。また米政府は、同オリンピック委員会がマネーロンダリングに利用されている疑いも指摘している。同委員会の会長は今年2月までルカシェンコ氏が務めていたが、今はその職を長男が引き継いでいるという（国際オリンピック委員会＝IOC＝はそれを正式に認めていないようだが）。この米政府の動きに英国政府も呼応しており、欧州全体に拡大する可能性は十分ある。

さらに、ベラルーシを経由し、EU加盟国の隣国リトアニアに向かう中東やアジアからの移民・難民が止まらない事実がクローズアップされてきた。欧米による制裁への報復で国境を越えさせているとリトアニアは批判。一方、ベラルーシは、「リトアニアは移民・難民を押し戻している」と人道問題を持ち出しており（エゴイズムの応酬で全く收拾がつかない・・・）、まさに両国の関係は泥沼化している。EUの対応は非常に難しい。

BB) 欧州産地状況：

首都圏の欧州製品の7月末現在の在庫量は約27,000m3。増加傾向にあるとはいえ、迫りに欠ける数量である。

9/10月積みのWW間柱の交渉が終わった。産地のオフア価格は若干上がったが前回時より円高に振れたこともあり、円ベースではほぼ横ばいで決着。北米製品の価格下落や中国市場が停滞し始めたこと、また北アフリカや中東が買い付けを様子見しようとする姿勢がみえる中、産地価格を下げるべく交渉していたが、そうはならなかった。欧州では、特にWhite丸太価格がコロナ以前よりも平均1.5倍程度に上がっているといわれ、局地的にはそれよりもさらに上昇、史上最高値ともいわれている。一方で、世界の製材品の市場価格は過熱状態から一歩後退したムードにあるが、供給サイドでは、その需要国が多様なため、売り先に困ってはならず売り手市場の様相は続いている。

注目すべきラミナ/集成材の第4四半期の交渉は、来月に本格的に始まる。ちらほら聞かれる噂では、価格は前回並みで、それに応じられない先には数量を絞ることを考えていると。間柱と同様、過去1年あま

りの間に、他国へ供給の軸足を移したサプライヤーの視線は、まだ日本に戻っていないと実感している。欧州域内での木材需要の高まりの一因として、環境問題に対する意識の高さも関係しているようだ。カーボン・ニュートラル実現に向けた各国政府のさまざまな推進策を受けて、建築物の木造化が急増していることから、木材製品への需要が増えている。因みに、最近は特に英国からの引き合いが多らしい。

コロナ禍が深刻化した昨年、日本の輸入元は仕入数量を絞り、入荷減少を招いた。その後、年明けから国内では品薄が顕著になり、ウッドショックにつながった。やはり必要な商品は定期的に継続して購入していく必要があると改めて実感している。これまで何度も何度もそう思っていたのだが、経験が活かされていない。

特にラミナ/集成材の供給減は、プレカット工場の受注制限により、新設住宅着工は下押しされることにつながっていく……。

## 北米関係

AA) トピックス：

これまで度々ふれてきた通称「コロナ救済法」(コロナウイルス支援・救済・安全保障法「CARES 法」= Coronavirus Aid, Relief, and Economic Security)のうちのひとつである住宅ローンの未払いによる家の差し押さえを禁止する“住宅差し押さえ一時的停止条例”は7月31日に失効する予定だったが、このまま失効させると住宅差し押さえドミノが広がり、住宅市場が大暴落する恐れがあるとして、FHA(連邦住宅局)は有効期限を9月30日まで延期する改正措置を行った。他にも住宅ローン支払いの猶予期限を2021年6月30日から9月30日に延長。住宅所有者が毎月の住宅ローンの支払いを25%以上削減させることを助けるプログラムの延長を決め、当面の市場混乱を避けようとしている。

9月4日には失業保険の割り増し手当も失効する予定。これについては、経済も回復基調でこれ以上の失業割り増し手当を出す必要はないとの意見が圧倒的だったが、昨今のデルタ株の感染拡大に伴い、状況は変わりつつあり今後の成り行きが注目される。

今回のコロナ救済法改正は問題を先送りして当面の難を避けた感じだが、米国住宅市場はこの1年で20%近く上昇し、まさにバブルの絶頂にある。これは今のアメリカ経済を牽引しているのだが、暴落すれば2008年リーマンショック以上の大打撃となるため、政府も慎重に動いている。デルタ株の感染拡大とともにどのような対応を講じることが可能か、バイデン政権の真価が問われている。

BB) 産地現状：

1) 原木関係：

夏場に高温が続き、今年もカリフォルニアからカナダBC州にかけ北米西海岸全域において、山火事の拡大が懸念されていた。既にオレゴン州南部やBC州内陸では山火事が広がっている。一時はレベル4になり入山禁止で伐採が中断しているところも多く出たが、その後気温は下がりレベル3、レベル2まで回復。伐採も再開され、今のところ出材に大きな支障はない。特にワシントン州の産地は比較的「低温」なため、

伐採規制も最小限にとどまり、効率の良い伐採が行われている。そのため、大手シッパーには十分な丸太在庫があり、当面の供給に問題はないとみている。

続落している米製品価格とは異なり、山火事に起因する供給面が懸念され、供給量確保のため米国内原木価格はしばらくジリ高で推移していたが、やっと価格調整の気配が出始め、9月は値下げに転じる可能性が高まってきている。それに従い、現在交渉中の日本向け輸出丸太9月積み価格が値下げに転じるかが注目される。

## 2) 製品関係 :

米製品価格は5月末をピークに13週連続の下落。8月20日には\$400を割り込み\$399まで下がり、パンデミック前の価格レベルに戻った。

ただ下落し続けているのは今のところ流通業界内での動きであり HOME DEPOT などの小売店頭価格は変わっておらず、住宅市場の崩壊がない限りこれ以上の下落はないとみている。仮にこれ以上価格が下落するとなると地場の工場も減産、または一時閉鎖で供給を抑えることもでき、米国の製材工場のほとんどが今年はずでに史上最高利益を出しているところが多いことから、この状況を落ち着いた様子で悠然と見守っている(余裕しゃくしゃく)。一方、カナダでは森林の多くが州有林・連邦林で占められているため、同国の製材工場は丸太のコスト高を受け採算的に厳しく、必然的に減産、または一時閉鎖に追い込まれてしまう状況になっている。

この米製品価格の下落で現地工場の中には、対日向けプログラム再開の意欲が出てきたところがある。ワシントン州のH社。同社は3年ぶりの日本向け米松KD 90角の生産を決定し、生産開始は第4四半期から行う予定。来年には、月3000M3程度の対日向け製品を生産し、本格的に日本市場復帰を目指しているという。

## 概況

東京15号地 在庫推移 :

2020年 :

9月29日現在 :	米加製品 28,773	欧州製品 42,552	ロシアその他 67,797m3	計 139,122m3
10月29日現在 :	米加製品 24,172	欧州製品 30,417	ロシアその他 56,252m3	計 110,841m3
11月27日現在 :	米加製品 22,574	欧州製品 24,044	ロシアその他 47,842m3	計 94,460m3
12月24日現在 :	米加製品 20,476	欧州製品 17,836	ロシアその他 38,393m3	計 76,707m3

2021年 :

1月28日現在 :	米加製品 21,284	欧州製品 14,390	ロシアその他 36,390m3	計 72,064m3
2月25日現在 :	米加製品 23,357	欧州製品 13,352	ロシアその他 37,101m3	計 73,810m3
3月30日現在 :	米加製品 25,023	欧州製品 16,985	ロシアその他 34,950m3	計 76,958m3
4月28日現在 :	米加製品 24,508	欧州製品 15,371	ロシアその他 38,312m3	計 78,191m3
5月28日現在 :	米加製品 25,739	欧州製品 18,125	ロシアその他 39,995m3	計 83,859m3



6月29日現在：米加製品 27,009 欧州製品 22,734 ロシアその他 40,083m<sup>3</sup> 計 89,826m<sup>3</sup>

7月29日現在：米加製品 30,157 欧州製品 27,223 ロシアその他 39,819m<sup>3</sup> 計 97,199m<sup>3</sup>

8月30日現在：

米加製品 39,891m<sup>3</sup> 欧州製品 27,783m<sup>3</sup> ロシアその他（含む中国） 52,755m<sup>3</sup> 計 120,429m<sup>3</sup>

前月比 23,230m<sup>3</sup> の増。米加製品 9,734m<sup>3</sup> 増、欧州製品 560m<sup>3</sup> 増、ロシアその他 12,936m<sup>3</sup> の増。

住宅概況：

2021年6月の新設住宅着工数は76,312戸。前年同月比7.3%増と4カ月連続で増加した。4月から総数では3カ月連続で前年同月比7%以上増加していることになる。コロナ禍に見舞われていた2020年より回復はみられるが、前年との比較はあまり参考にならないかもしれない。通常年であれば、毎月8万戸超であった。

この水準で1年を終えると、年間着工数は約82万戸になる計算になり、最後に90万戸台になった2019年1月～6月累計より8.5%減で推移している。

以上

弊社のホームページもご利用ください。

<https://yuasa-lumber.co.jp>